



NNA JAPAN CO., LTD. 〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
 Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales_vn@nna.asia

KDN PP 11802/03/2012(029010) MCI(P)091/04/2015

G Aコンサル、東京に逆進出 アジア進出企業向け人材紹介を強化

ベトナム国内で求人サイト「ベクラムバンク」を運営するジー・エー・コンサルタンツ・ベトナムは来年1月、東京に支社を設立する。ベトナム人の日本への受け入れなどを手掛けてきたジー・エー・コンサルタンツ(G・A・コンサルタンツ、東京都渋谷区)のベトナム法人が日本に逆進出する形を取り、日本人求職者に在アジア日系企業を紹介するほか、日本国内の企業にベトナム人などの就職を仲介する。G・A・コンサルタンツの勝本健司社長がNNAに明らかにした。



G・A・コンサルタンツの勝本社長は、アジア事業の底上げを図る＝10月、ホーチミン市

ベクラムバンクは、2006年に立ち上がった日系向け人材紹介サービスの草分け。取引先は500社あり、登録者は約8万人に上る。インドネシアとミャンマーでもグループ企業が14年に求人サイト「ジョブバンク」を開設している。東京支社は、東南アジア諸国連合(ASEAN)のネットワークを生かしてリクルートなど大手に対抗していく。

勝本社長によれば、「日本企業のベトナム進出が進んだ結果、現地での日本人は圧倒的に不足している」。ベトナムほかアジアの日系企業に就職を希望する日本人へのサービスを強化する。またベトナム関連事業を展開する日本企業の増加に伴い、ベトナム人の求人も拡大してきた。G・A・コンサルタンツは1995年の会社設立

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

【労働】G Aコンサル、東京に逆進出	1	【建設】キョンナムタワー修繕基金、いまだ返却滞る	8
【労働】男性にも最長14日の出産休暇、来年から	2	【政治】リンゴ箱「尖閣は中国領」、越北部で監視強化	8
【医薬】日越友好病院、円借款で建設へ首相承認	2	【政治】高官の汚職に独立捜査機関を＝国会議員	9
【経済】工業化、重点業種にメリハリを＝経済評論家	3	【政治】航行自由「重要」と宣言案、ASEAN拡大会議	9
【経済】10月の消費者信頼感が大幅改善＝ANZ	3	【政治】中国主席、来月5日にベトナム訪問	9
【経済】世銀の事業環境ランク、ベトナムは90位	4	【経済】来週の予定：11月2～8日	9
【経済】納税手続き時間は770時間、世銀報告	4	【社会】〔徒然サイゴン〕「はい、もっと飲んで」...	10
【経済】中央政府、歳入の不足31兆ドン	4	特集・短信	
【経済】排出権市場の設置、首相が承認	5	【各紙ヘッドライン】「中国の灯台建設を非難」など	11
【運輸】日本郵船、ベトナム合弁を完全子会社化	5	【社会面短信】「少年グループが外国人を襲撃」など	11
【運輸】HCM市空港拡張、運輸相が土地収用で新案	5	【BOPビジネス解剖】BOPビジネスの入り口に	12
【運輸】ロンタイン空港着工は19年目標＝政府	5	【生産革新道場】管理者に作業員の意見の重要性を理解させる手法	14
【運輸】HCMメトロ5号線、資金計画を修正へ	6	【カンボジア経済通信】IMF、7%台の成長継続と予測	15
【運輸】ダラット～チャイマット鉄道を民間委譲へ	6	【アジア三面記事】私の背中に乗りなさい	16
【資源】来年度予算、原油1バレル＝60ドルを想定	6	マーケット情報、その他	
【資源】ロンソン製油所計画、カタール企業が撤退へ	7	商品市況	17
【IT】モビフォン、15年目標達成へ海外事業加速	7	クロスレート	17
【IT】国内最大のハイテク研究施設、ハノイに開設	7	マーケット情報 為替と株式	18
【繊維】TPP、縫製業の原産地証明で混乱も	8		
【公益】モンズオン第2火力が完成、クアンニン省	8		
【建設】キャピタランド、HCM市2区にマンション	8		

からベトナム人の受け入れ支援を手掛けてきた。創業以来 20 年のノウハウを活用して、ベトナム人の日本への就職を後押しする。

経営幹部の仲介を拡大へ

ベトナムバンクとしては今後、日系企業向けに高度人材の仲介を拡大していく。現在のボリュームゾーンは、「若い日本人と、マネジメントを支える層のベトナム人の日本語人材」だが、ベトナム国内の日系人材紹介会社は 10 社以上に増え、競争は激化している。ボリュームゾーンを軸としつつも、利幅の大きいマネジメント層の紹介事業に注力する。並行して外資の認可取得要件が厳格な派遣業への参画も検討している。

アジア展開を加速

G・A・グループとしては、ベトナム人技術者の受け

入れなどの日本事業が「利益の 90% 以上」を稼ぎ出している。勝本社長はアジア事業についても収益拡大を目指す。前提としてまずはインドネシアとミャンマー事業の売上の底上げを図る。その後比較的競争が少ないタイ、マレーシア、シンガポールへの進出を検討する。

勝本社長は 1995 年に初めてベトナムを訪れ、「ホーチミン市には信号もほとんどなかったが、貧しいながら明るく前向きなベトナムに恋をした」ことが起業の動機となった。設立から 20 年たち、「会社も成人した。これからは利益を前提としつつ、社会に貢献するとともに 100 年続く企業を作っていきたい」と考えている。CSR (企業の社会的責任) 活動の一環として 12 月 18 日にはハノイでベトナム国立交響楽団によるコンサートを開催する予定だ。

【ベトナム - 労働】

男性にも最長 14 日の出産休暇、来年から

来年 1 月 1 日に施行される改正社会保険法によれば、男性労働者は配偶者が出産した場合に、最長で 14 日間の出産休暇を取得できるようになる。29 日付トイバオキンテー電子版が報じた。

具体的には、配偶者が自然分娩(ぶんべん)で出産した場合は 5 日間 帝王切開または妊娠 32 週未満で出産した場合は 7 日間 双子を出産した場合は 10 日間 三つ子以上を出産した場合は、1 人につき 3 日間を普通分娩の 5 日間に加算 双子以上を帝王切開で出産した場合は 14 日間の休暇を取得できる。ただし、配偶者の出産後 30 日以内に取得する必要がある。

改正社会保険法は、代理出産について代理母と依頼者の制度を新たに規定している。代理母は妊娠時から依頼者に子どもを引き渡すまで(ただし出産後 6 カ月以内)の出産に関する制度の適用を受ける。出産から引き渡しまでの期間が 60 日未満の場合でも、代理母は 60 日間分の制度適用を受けることができ、依頼者も子どもの引き渡しを受けてから生後 6 カ月まで制度適用を受けることができる。

また、養子を迎えた場合の育児休暇は、これまでの生後 4 カ月から 6 カ月に延長されている。

【ベトナム - 医薬】

日越友好病院、円借款で建設へ首相承認

ベトナムのグエン・タン・ズン首相はこのほど、ホーチミン市に計画されているチョーライ日越友好病院(第 2 チョーライ病院)建設のための円借款協定草案を承認した。29 日付トイバオキンテー電子版が報じた。

報道によると、約 1,000 床の病院をビンチャン郡に

建設するために、286 億 1,200 万円を借り入れる。チュオン・チー・チュン財務次官が日本側との調印に臨む予定だ。完成すれば市内の病院が患者で満杯となっている状態の改善に役立つと期待される。



smartphone

アジア経済ビジネス情報を
スマートフォンで!

NNA POWER

有料Webサイト「NNA POWER」をご契約中であれば追加料金は発生しません

世界中で 7,000 社が活用
アジアで勝ち抜くための必須の情報ツール

現地発の情報をスピーディに配信、月～金曜日まで毎日約 300 本の記事が更新されます。
統計データや税務、労務の専門家の解説も掲載し、貴社のビジネスを強力にサポートします。



【ベトナム - 経済】

工業化、重点業種にメリハリを＝経済評論家

ベトナム商工会議所（VCCI）の元副会頭で著名エコノミストのファム・チー・ラン氏は29日、日越経済協力について講演し、ベトナムの工業化に向けて注力する分野の絞り込みを提唱した。三谷産業（石川県金沢市）がホーチミン市内で開催した企業イベントに登壇した。

ラン氏は、ベトナム経済の発展における日本からの投資や政府開発援助（ODA）などの意義に言及し、両国の関係について「明るい展望がある」と説明した。

一方で日本が協力している工業化戦略については、「ベトナム政府は、全てを選ぼうとするのではなく、競争できる分野に集中すべき」として投資の件数にとらわれず、個々の案件の質を評価するよう提言した。2020年までの工業国化を実現するための工業化戦略では、電子 農業機械 農水産品加工 造船 環境・省エネルギー 自動車・同部品 の6業種が戦略業種に選定されている。

日越関係のさらなる強化に向けては、外部リソースの効果的活用のためのベトナム政府の管理能力向上 ODA卒業を視野に入れたODA利用規則の徹底 農業・サービス業を主にした工業化戦略の実施 日本企業からのマネジメント手法の学習や経済連携協定（EPA）における多国間、両国での協力深化などを挙

げ、「ベトナムが力をつけないとチャンスを逃すことになる」と危機感をあらわにした。

三谷産業は、ベトナムでの企業ブランド「オレオウ」の浸透を図る目的で「オレオウ・フェア」を2011年から例年開催しており、今回は5回目。グループのベトナム法人7社と協力企業がブースを出展し、企業関係者など100人余りがイベントに訪れた。



三谷産業は「オレオウ・フェア」を開催した＝29日、ホーチミン市

【ベトナム - 経済】

10月の消費者信頼感が大幅改善＝ANZ

オーストラリア・ニュージーランド（ANZ）銀行と市場調査会社ロイ・モーガンの発表によると、ベトナムの10月の消費者信頼感指数（CCI）は141.1だった。前月の135.3から5.8ポイント上昇し、今年6月に記録した過去最高の143.1に近づいた。

「1年前に比べると家計が良くなった」と答えた人の割合は33.6%で、前月から5.0ポイント上昇した。一方、「悪くなった」と答えたのは16.3%で前月を5.9ポイント下回った。

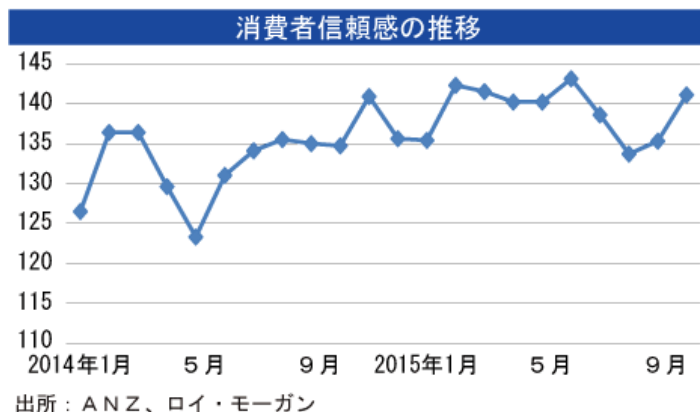
「今後1年で家計が良くなる」と答えたのは57.2%で、前月から1.9ポイント上昇。「悪くなる」と答えたのは4.6%で、前月を1.5ポイント下回った。

「向こう1年間は経済状態が良いと思う」と答えた人の割合は56.9%で、6.6ポイント上昇。「向こう5年間は経済状態は良いと思う」と答えた人は64.3%で、前月を3.6ポイント上回った。

一方、「家具、家電などの買い時」と答えたのは40.0%で、1.1ポイント低下。「買い時ではない」との回答は1.5ポイント減の10.7%だった。

ANZ銀行の南アジア・東南アジア諸国連合（ASE

AN）・アジア太平洋担当のグレン・マグワイア首席エコノミストは、消費者信頼感が改善している背景について、「世界経済の減速を切り抜け、ベトナム経済が好調を維持していることを示している」との見方を示している。



【ベトナム - 経済】

世銀の事業環境ランク、ベトナムは90位

世界銀行が 27 日発表した各国の事業環境に関する報告書の 2016 年版で、ベトナムの「ビジネスのしやすさ」は世界 189 カ国中 90 位となり、前年から 3 ランク上昇した。

ランキングは世界 189 カ国・地域を対象に、契約の履行、施工の許可、資産の登記、越境貿易、起業などのビジネス環境を比較し評価したもの。

ベトナムは項目別で、「建設許可の取得」で世界 12 位、「融資へのアクセス」で 28 位、「資産の登録」で 58 位だったものの、「起業」では 119 位、「電力事情」では 108 位、「納税」では 168 位だった。

首位はシンガポール。以下、ニュージーランド、デンマーク、韓国、香港、英国、米国、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドが続いた。日本は 34 位だった。

下位国はエリトリアが最下位で、リビアが 188 位、南スーダンが 187 位だった。

順位	国・地域	順位	国・地域
1	シンガポール (1)	49	タイ (26)
2	ニュージーランド (2)	84	中国 (90)
3	デンマーク (4)	90	ベトナム (78)
4	韓国 (5)	103	フィリピン (95)
5	香港 (3)	109	インドネシア (114)
11	台湾 (19)	127	カンボジア (135)
18	マレーシア (18)	130	インド (142)
34	日本 (29)		

出所：I F C、6 位以下は抜粋、カッコ内は前回順位

【ベトナム - 経済】

納税手続き時間は770時間、世銀報告

世界銀行がこのほど発表した 2016 年版の各国の事業環境に関する報告書によると、ベトナムの納税手続きに要する時間は年間約 770 時間で、国内の税務当局が発表した数字を大きく上回っている。28 日付 V N エクスプレスが報じた。

納税手続き時間は昨年比に比べ 102 時間減少したものの、報告書の「納税」ランキングでは 189 カ国・地域中 168 位と低い評価を受けた。東南アジア地域ではシンガポールが 83.5 時間でトップ、次いでマレーシアの 118 時間、フィリピンの 193 時間、インドネシアの 234 時間、タイの 264 時間が続き、ベトナムは 770 時間で最も

多くの時間がかかる。

こうした状況を改善するため、グエン・タン・ズン首相は昨年半ばに納税手続き時間を 121.5 時間まで減らすよう指示。税務当局により一連の対策が講じられた。その結果、税務総局は 6 月末時点で 117 時間まで減少したと発表していた。

世銀発表との数字の格差について税務総局のブイ・バン・ナム局長は、世銀の報告は社会保険手続きも含めた数字で、納税に限ればこれほどの差にならないと説明した。また世銀の報告書にベトナムの納税手続き改革が反映されるのは来年以降になるとの考えを示した。

【ベトナム - 経済】

中央政府、歳入の不足31兆ドン

2015 年度のベトナムの中央政府の歳入は、予算を 31 兆 3,000 億ドン (14 億米ドル、約 1,680 億円) 下回っている。このうち補填 (ほてん) のめどが立たない 21 兆 3,000 億ドンについて、ドー・ホアン・アイン・トゥアン財務次官が企業の滞納税を回収で補う考えを地元メディアに語った。29 日付ダウトゥ電子版が報じた。

トゥアン次官によれば、今年の中央・地方を合わせた歳入は、予算を 16 兆 4,000 億ドン上回る予定。そのうち地方財政は 47 兆 7,000 億ドンの黒字となる一方、中央財政で 31 兆 3,000 億ドンの赤字となっている。

主な理由は原油の値下がりだという。国際価格が 1 バレル当たり 100 米ドルを想定して予算を編成したが、実

際には 54 ~ 55 米ドルの水準に下落。油田開発への依存が高い中央財政は大幅な減収となった。

政府は国営企業の持分売却益のうち、10 兆ドン を赤字補填に充てることを国会に提案しており、承認される可能性が高い。たが、残りの 21 兆 3,000 億ドンについては補填のめどが立っていない。

トゥアン次官によれば、企業の税金の滞納額が 76 兆ドンに上っており、そのうち回収の見込みがないなどで帳消しが提案されている分を除いても、34 兆ドンが回収対象になる。年末までにその半分が回収できれば、17 兆ドンの増収となり、財政赤字を大幅に縮小できるという。

【ベトナム - 経済】

排出権市場の設置、首相が承認

ベトナムのグエン・タン・ズン首相はこのほど、360万米ドル(約4億3,456万円)を投じて排出権取引市場を設置する計画を承認した。28日付ベトナムプラスが報じた。

ベトナムは温室効果ガスの削減目標を定める京都議定書を批准しており、排出権取引は同議定書に沿ったもの。

この事業には世界銀行が300万米ドル、ベトナム政府が60万米ドルをそれぞれ拠出する見通し。これにより、ベトナムの温室効果ガスの排出量を減らす意向。同時に

排出権取引市場に関連する政策などが実施される見込みだ。また排出権取引の導入に向けて、国家による適切な排出削減行動(NAMA)を実施することになる。

計画では予算のうち120万米ドルが天然資源・環境省、76万米ドルが商工省、70万米ドルが建設省、14万米ドルが計画投資省、14万米ドルが財務省にそれぞれ割り当てられる。

プロジェクトは3年にわたり、天然資源・環境省が関連省庁との調整役を担うことになる。

【ベトナム - 運輸】

日本郵船、ベトナム合弁を完全子会社化

日本郵船は28日、ベトナムで設立した合弁会社エヌワイケイ・ライン・ベトナムを完全子会社化したと発表した。同社は、100%子会社化したことでニーズに柔軟に対応し、サービス拡充を図るとしている。

エヌワイケイ・ライン・ベトナムは、地場海運代理店ボサ・グループ・オブ・カンパニーとの合弁で2006年に設立。日本郵船が51%を出資し、残りをボサ・グルー

プが出資していたが、今回日本郵船がボサ・グループの保有株を全て取得した。

日本郵船は、定期船事業でベトナムに発着する直行サービスを12ルートで展開し、年間約30TEU(20フィートコンテナ換算)を扱っている。また不定期船事業でも、石炭や木材チップ、設備プラントなど、さまざまな貨物を輸送している。

【ベトナム - 運輸】

HCM市空港拡張、運輸相が土地収用で新案

ホーチミン市のタンソンニャット国際空港の拡張工事で、防衛省からの用地引き渡しが遅れていることについて、ディン・ラ・タン運輸相が、用地を民間と軍が共用する区画に指定することを提案した。29日付サイゴンタイムズが伝えた。

同空港では、滑走路1本と駐機場10カ所の増設が進められている。拡張用地はベトナム空軍防空部隊が所有する7.63ヘクタールを使用する計画で、このうち3ヘクタールは防衛省から民間航空局(CAAV)に引き渡

された。しかし、補償金の支払いをめぐる残りの用地引き渡しが遅れているという。

27日に行われた土地収用に関する協議後、タン運輸相は「拡張用地を官民の共用区画とすることで、必要なインフラ整備ができれば、空港の負担を早く軽減できる」と述べた。ベトナム人民軍のボー・バン・トゥアン副参謀総長(中将)は、「提案を受けて、防衛省は再検討して引き渡しの手続きを早期に進めるだろう」とした。

【ベトナム - 運輸】

ロンタイン空港着工は19年目標 = 政府

ロンタイン国際空港(南部ドンナイ省)の事業化調査(FS)報告書を2017年末に国会に提出して承認を得た後、19年にも着工したい。空港建設計画に関する国会決議の実施状況報告書の中で、政府が見通しを示した。トイバオキンテー電子版が報じた。

国会決議は政府に対し、工期ごとにFSを実施して報告書を作成し、国会承認を得よう求めている。

ディン・ラ・タン運輸相によれば今回は準備段階の報告で、第1期FSの実施状況と土地収用および立ち退き補償などの状況についてが主な内容だ。第1期FSはベトナム空港総社(ACV)が実施中。タン運輸相は、7月に日本政府からFS実施費用として約430万米ド

ル(約5億1,460万円)の無償資金協力の打診があったことを明かし、現在検討中だとした。この援助はベトナム側に請負業者や投資家の選定に、条件を付けるものではないという。ロンタイン空港計画には、日本政府は従来から協力を意欲を示しており、日越間で協議が進められている。

土地収用と立ち退き補償、再定住先の準備については、これらの業務を空港建設計画から切り離し、ドンナイ省人民委員会に委任する方向で政府が検討していることを報告。1期分の再定住先として2,750ヘクタールを造成する予定だとした。

【ベトナム - 運輸】

HCM メトロ 5 号線、資金計画を修正へ

ホーチミン市は、中央政府に対して、ホーチミン都市鉄道(メトロ、地下鉄)5号線整備計画の修正予算を国会常務委員会に諮るよう要請した。29日付サイゴンタイムズが報じた。

要請に先立って、市は政府に修正予算案を提出している。5号線は、ビンチャイン郡カンズオック・バスターミナルとビンタイン区サイゴン橋を結ぶ24キロの路線で第1期と第2期からなり、修正計画での総事業費は37億5,000万ユーロ(41億米ドル、約4,938億円)相当となる。

第1期(タンビン区バイヒエン交差点~ビンタイン区サイゴン橋間)は事業費が15億6,000万ユーロになる。

うちスペイン政府が2億7,500万ユーロ、アジア開発銀行(ADB)が4億7,500万ユーロ、ドイツ復興金融公庫(KfW)が2億ユーロ、欧州投資銀(EIB)が1億5,000万ユーロを拠出する。

第1期の資金計画は、コンサルティング会社のハスコーニング(Haskoning)の調査によるもので、市は4億6,271万ユーロを拠出する

第2期(バイヒエン交差点~ビンチャイン郡カンズオック・バスターミナル間)の総事業費は22億ユーロ弱となる見込みだ。韓国政府が第2期の予備事業化調査(プレFS)とFSへの資金提供を検討している。

【ベトナム - 運輸】

ダラット~チャイマツ鉄道を民間委譲へ



ベトナム運輸省は、中部高原ラムドン省のダラット~チャイマツ間の鉄道運営権を民間に移管する手続きを進めている。29日付サイゴンタイムズが報じた。

同鉄道は、中南部ニトゥアン省ファンラン~ラムドン間鉄道の一部で、全長7キロメートル。ダラット~チャイマツ鉄道は観光スポッ

トにもなっているが、運営資金不足で国が毎年12億ドン(約5万3,000米ドル、約640万円)を負担してきた。

運輸省鉄道局によると、同鉄道の運営に関心を示しているのは、バクダン・ホテル商業サービス社と、サイゴン鉄道運輸とインドチャイナ鉄道貿易投資の連合の2者だという。

このうちバクダンは9月中旬、運輸省に対して駅舎や倉庫、作業場などを含めて最大49年運営することを提案。車両、関連設備については、運輸省から委託を受けた機関が評価した金額で買い取るとしていた。

【ベトナム - 資源】

来年度予算、原油1バレル=60ドルを想定

来年度予算の歳入では、原油1バレル当たりの価格を今年度の100米ドル(約1万2,000円)から大幅に引き下げ、60米ドルを想定している。ドー・ホアン・イン・トゥアン財務次官が26日に開かれた来年度予算に関する記者会見で明らかにした。26日付VNエクスプレスが報じた。

原油価格は今年、55米ドル前後で低迷している。トゥアン次官はこの経験を踏まえて来年は60米ドルに設定したと説明したが、かなり楽観的だ。原油価格はここ3カ月、50米ドルを下回り、下落傾向は来年も続くとの予想が多いからだ。

トゥアン次官はまた、財政赤字を削減するため、滞納税の徴収を強化する方針を打ち出した。移転価格操作や脱税行為を集中的に調査して、約76兆ドン(34億米ドル)を徴収する。うち滞納税は半分に上ると推計されている。

公的債務問題については、来年度の政府開発援助(ODA)50兆ドンを含めても、来年末時には対国内総生産(GDP)比63.2%にとどまるとし、5カ年計画の作成に当たっても安全圏とされる65%を超えることはない、と断言した。

アジアに根付く
カフェ&ファストフード

アジアの消費市場を視る
カンパサール

【ベトナム - 資源】

ロンソン製油所計画、カタール企業が撤退へ

南部バリアブントウ省で進められているロンソン製油所の整備プロジェクトで、国営カタール・ペトロリアム・インターナショナル(QPI)が事業再編と発展戦略の変更を理由に撤退を希望しているもようだ。29日付タイムニエン電子版が報じた。

この案件には、国営ベトナム石油ガスグループ(ペトロベトナム)、タイの素材最大手サイアム・セメント・グループ(SCG)、QPIが出資している。

ペトロベトナムとSCGの代表が9月にQPIと持ち分の譲渡について協議したが、結論はまだ出ておらず足踏み状態になっている。

商工省は、ペトロベトナムに対してQPIとの協議を進めるよう指示するとともに、11月にカタールのエネルギー・工業省とこの問題について話し合う予定だという。

【ベトナム - IT】

モビフォン、15年目標達成へ海外事業加速

地場携帯電話大手モビフォン通信総公社(モビフォン)は2015年の売上高目標36兆4,000億ドン(約16億3,049万米ドル、約1,968億円)、利益目標7兆3,000億ドンを達成するため、海外事業を積極化する方針だ。28日付ベトナムプラスが報じた。

モビフォンは先に、クラウドコンピューティング事業などを手掛ける米シンクロノス・テクノロジーズと、海外での通信サービスの提供に関する協力協定を結んだ。モビフォンはこれにより、15~20年の成長戦略の実現を目指す意向だ。

協定には両社が各種サービスやモバイルコンテンツの移転や個人向けクラウドサービスなどで連携することが盛り込まれた。

モビフォンは向こう5年にわたり、サービスエリアの拡大に向けた投資を行うほか、新技術の導入や主要市場に力を入れることになる。

同社のベトナムの携帯電話市場のシェアは現在のところ26.11%となっており、昨年から1.6ポイント拡大した。新規加入件数は前年同期比94.7%増の1,100万件に達している。

【ベトナム - IT】

国内最大のハイテク研究施設、ハノイに開設

ハノイ市人民委員会はこのほど、国内最大のハイテク研究開発(R&D)センターを開設した。総工費は6,000億ドン(2,689万米ドル、約32億5,000万円)。29日付タイムニエン電子版が伝えた。

同センターは、ハノイ西部のホアラック・ハイテクパーク内にある。敷地面積2.1ヘクタールで、200人が勤務できる規模という。2020年までの開発が計画されている小型太陽光パネルのほか、機械や電子部品の研究および開発が行われる見通した。

ベトナム国内では、ハイテク研究施設の開発が進んでいる。ホーチミン市工科大学(HUTECH)は昨年8月、ホーチミン市9区にあるサイゴン・ハイテクパーク(SHTP)に「HUTECHハイテク研究所」を開設。今年7月には、中部クアンナム省が、ロシアの国立研究大学・モスクワ発電工学研究所(MPEI)の協力を得て、省都タムキー市から8キロ離れたタムティン村にハイテク研究所を建設する計画を明らかにした。

【ベトナム - 繊維】

TPP、縫製業の原産地証明で混乱も

このほど大筋合意に達した環太平洋連携協定(TPP)で、ベトナムの縫製業にとって大きなビジネス機会が開ける一方、多くの企業が原産地をめぐる手続きなどで混乱することが予想される。29日付ダウトゥ電子版が報じた。

日本企業と契約を結んでいるティンフン縫製(ホーチミン市ホクモン郡)のグエン・バン・フン社長によれば、同社は日本・ベトナム間の協定に基づいて原産地比率を布地以降の工程から算定する方式を適用しているが、TPP発効後は繊維以降の工程から算定しなくては

ならず、今後どちらを基準にすべきか困惑しているという。

商工省輸出入局の商品原産地部によれば、ベトナムは多くの貿易協定に参加しており、企業はこれらと比較してより有利な協定の内容に依拠して業務を進める必要があるという。

TPPでは、企業が自社で原産地証明書(C/O)を発行することが認められるが、発行経験のない企業からは「方法が分からない」との不安の声も上がっている。

【ベトナム - 公益】

モンズオン第 2 火力が完成、クアンニン省



北部クアンニン省のモンズオン第 2 石炭火力発電所が完成した。ベトナムプラスが報じた。

モンズオン第 2 は B O T (建設・運営・譲渡) 方式で建設されたベトナム国内初、かつ最大規模の発電所。総事業費は 21 億米ドル (約 2,527 億円) に上る。事業主

による運営期間は 25 年間だ。

発電所はタービン 2 基からなり、総出力は 124 万キロワット (kW)。第 1 基は今年 5 月に商業運転を開始している。フル稼働時には年間 76 億キロワット時 (kWh) の供給が可能だ。

事業主は、米 A E S コーポレーション、韓国のポスコパワー、中国政府系ファンドの中国投資有限責任公司 (C I C) からなる。

【ベトナム - 建設】

キャピタランド、HCM 市 2 区にマンション

シンガポールの政府系不動産開発会社キャピタランドは、ホーチミン市 2 区でマンションを開発する。28 日付シンガポール紙ストレーツ・タイムズが報じた。

総事業費は 5,500 万米ドル (約 66 億円) で、キャピタランドにとってホーチミン市内では 6 カ所目、ベトナム

では 8 カ所目のプロジェクトとなる。2 区タオディエン地区の敷地 1 ヘクタールに 350 戸からなるマンションを建設する。

地場タインニエン社傘下のサイゴン商業ツーリズムとの合弁事業で、キャピタランドが 80% を出資する。

【ベトナム - 建設】

キョンナムタワー修繕基金、いまだ返却滞る

京南 (キョンナム) ハノイ・ランドマークタワー (ハノイ市カウザイ区) の修繕積立基金の返却が滞っており、住戸保有者らはグエン・タン・ズン首相による介入を要望している。29 日付ビズライブが報じた。

ビルを保有するキョンナム・ピナは、7 月から毎月 200 億ドン (90 万米ドル、約 1 億 900 万円) を各戸の所有者で構成される管理委員会に返却すると約束していたが、韓国の本社の口座が凍結されているため、まだ一度も実

行されていない。

キョンナム・ピナは昨年、1 兆 2,800 億ドンの赤字を計上し、債務は 13 兆 5,440 億ドンに上る。昨年は利子の支払いだけで 1 兆ドン余りに達した。しかし管理委員会によると、今年 8 月にキョンナムの幹部と協議した際、経営は順調で修繕基金を十分返却できると答えたという。政府官房はこのほど、住民の要望書をハノイ市人民委員会に送付し、解決を図るよう指示した。

【ベトナム - 政治】

リンゴ箱「尖閣は中国領」、越北部で監視強化

【共同】ベトナム北部クアンニン省の中国国境の町モンカイで「尖閣諸島は中国領」と表示されたリンゴ箱が 29 日までに見つかり、税関当局は同種の箱が流入しないよう国境の監視強化を指示した。税関や警察などが明らかにした。日中の領有権争いに絡むトラブルに巻き込まれたくない思惑があるとみられる。

中国から流入したとみられる箱の写真のコピーによると、表面には尖閣諸島らしき写真が印刷され、中国国旗とともに中国語で「釣魚島 (沖縄県・尖閣諸島の中国名) は中国のもの」と表示されていた。

地元警察によると、9 月 25 日ごろから市場で見つかり、市場関係者が警察に通報。警察は「政治的に配慮を要する表示」と判断し 3 箱を回収、廃棄した。発見されたもの以外にも流入している可能性がある。

入管当局や警察によると、モンカイで最大の国境検問所ではこのデザインのリンゴ箱の持ち込みは確認されておらず、市内の小さな検問所で、正規輸入ではなく手荷物

の形で中国から持ち込まれた可能性が高いという。

ベトナムは中国と、南シナ海の西沙 (英語名パラセル) 南沙 (同スプラトリー) 両諸島の領有権を争っている。 (モンカイ共同)

【ベトナム - 政治】

高官の汚職に独立捜査機関を＝国会議員

ベトナム国会は28日、汚職防止活動について討議を行い、一部の国会議員から高官の汚職を捜査する独立機関を設置する提案があった。28日付VNエクスプレスが報じた。

中部クアンビン省選出のグエン・ゴック・フオン議員は、「嫌がらせをして賄賂(わいろ)を受け取るのは地位の低い役人がすること。大きな汚職は契約、案件、予算配分、役職任命、入札などに関連して起きている」と述べた。同議員によれば、清廉な人たちが汚職を行う者

たちから孤立させられているという。

中部ダナン市選出のフィン・ギア議員によれば、今年明らかになった汚職は、金銭的な損失としては9,500億ドン(4,300万米ドル、約51億円)余り、不正に使われた土地は1万平方メートル近くに上る。うち回収できたのは土地で30%近く、金銭で55%余りにすぎない。

中部高原ラムドン省選出のグエン・バー・トゥエン議員は、高級幹部の汚職を捜査するために、公安機関から独立した汚職捜査機関の設置が必要だと主張した。

【ベトナム - 政治】

航行自由「重要」と宣言案、ASEAN拡大会議

【シンガポール共同】東南アジア諸国連合(ASEAN)と日米中などの計18カ国が11月初めにマレーシアで開くASEAN拡大大国防相会議の共同宣言案に「航行の自由の重要性」が盛り込まれたことが29日分かった。米軍艦が「航行の自由」を掲げて南シナ海で中国の人工島周辺の航行を始めて以来、米中の国防相が会うのは同会議が初めてとなる見通しで、激しい応酬が交わされる可能性もある。

共同宣言案は議長国マレーシアが作成。ASEANの一部加盟国と中国が領有権を争う南シナ海問題には直接言及していないが、米軍艦の行動に反発している中国が文案に同意するかは不透明だ。米中のほか、領有権をめぐる中国と対立する日本やフィリピン、ベトナムなどを巻き込んだ議論が予想される。

宣言案は、各国の船舶が頻繁に行き来する南シナ海を

念頭に「上空や海上交通路における航行の自由」を訴え、「国連海洋法条約を含む国際法の原則」に従うと明記している。

一方、中国外務省は「航行の自由の名目で、中国の主権と安全を損なうことに断固反対する」として、米軍艦が中国政府の許可を得ず不法に進入したと批判している。

宣言案ではこのほか、18カ国が「海上安全保障とテロ対策」を目的とした合同演習を来年5月にブルネイとシンガポールで実施すると表明。ASEANは近年、多国間の演習を重視しており、現場レベルの交流を深め、日中や米中の緊張緩和にもつなげたい考えだ。

ASEAN拡大大国防相会議は11月4日ごろクアラルンプール近郊で開かれる予定で、中谷元・防衛相やカーター米国防長官らが出席する見通し。

【ベトナム - 政治】

中国主席、来月5日にベトナム訪問

【北京共同】中国外務省の陸慷報道局長は29日の定例記者会見で、習近平国家主席が来月5、6日にベトナムを、6、7日にシンガポールをそれぞれ公式訪問すると発表した。

習氏は、ベトナムでは最高指導者のグエン・フー・チオン共産党書記長らと会談する。中国とベトナムは南シナ海の領有権をめぐる対立しており、経済協力強化などとともに南シナ海問題が主要議題になるとみられる。

【ベトナム - 経済】

来週の予定：11月2～8日

11月4日(水)

宝石業界の展示会「ベトナム・インターナショナル・ジュエリーフェア」、ホーチミン市11区のフト展示センターで開幕(8日まで)

11月5日(木)

子ども用品業界などの展示会「ベトナム・インター

ナショナル・ベビー・アンド・キッズフェア」、ホーチミン市7区のサイゴン展示会議センター(SECC)で開幕(7日まで)

「ベトナム・インターナショナル小売り・フランチャイズショー」、ホーチミン市7区のサイゴン展示会議センター(SECC)で開幕(7日まで)

「はい、もっと飲んで」…



「はい、もっと飲んで」。無表情の放射線技師が白い液体の入ったコップを口元へと運ぶ。ドロドロしていて、ほんのり甘い。ローカルの病院で受けた健康診断で、生まれて初めてバリウムを飲んだ。事前にもらっていた検査項目にはなかったはずだが、これがベトナムのやり方なのか。

「もう飲めません」「『飲めません』じゃなくて、飲

むんです！」。そんなやり取りを繰り返しながら、横を向いたり、寝そべったりし、検査が終了。「やっと終わったよ」。表情一つ変えなかった技師が、にやりと笑った。

次の検査を待っていると、通訳が血相を変えて飛んできた。バリウム検査は手違いでやってしまったため、検査代は病院が負担するという。せっかく無理して飲んだのに……。無料で検査を受けられてラッキーだったと思うべきなのか。膨らんだ腹をなでながら病院を後にした。(香)

予 定

30日

金融政策決定会合ほか

【国内】

< 経済 >

- ・金融政策決定会合 (日銀)
- ・日銀、黒田総裁会見 (15時30分、日銀)
- ・9月の有効求人倍率 (8時30分、厚生労働省)
- ・9月の完全失業率 (8時30分、総務省)
- ・9月の全国消費者物価指数 (8時30分、総務省)
- ・9月の新設住宅着工戸数 (14時、国交省)
- ・日本取引所グループ清田社長が定例会見 (15時30分、東京証券取引所)
- ・緊急シンポジウム「TPP大筋合意～世界はどう変わる」(12時30分、東京都千代田区・日経ホール、甘利明経済財政・再生相が講演)
- ・電力取引監視等委員会電気料金審査専門会合 = 第7回 (15時、経済産業省)
- ・アステラス製薬、2015年9月中間決算会見 (12時30分、東京証券取引所)
- ・日本郵船、15年9月中間決算会見 (12時30分、東京証券取引所)
- ・商船三井、15年9月中間決算会見 (13時、東京証券取引所)
- ・三菱地所、15年9月中間決算会見 (13時、東京証券取引所)
- ・資生堂、15年9月中間決算会見 (13時、東京証券取引所)
- ・三井化学、15年9月中間決算会見 (13時30分、東京証券取引所)
- ・三菱重工業、15年9月中間決算会見 (13時30分、東京証券取引所)

- ・松屋フーズ、15年9月中間決算会見 (14時、東京証券取引所)
- ・第一三共、15年9月中間決算会見 (14時、東京証券取引所)
- ・神戸製鋼所、15年9月中間決算会見 (15時、東京証券取引所)
- ・ベネッセホールディングス、15年9月中間決算会見 (15時、東京証券取引所)
- ・日本航空、15年9月中間決算会見 (15時30分、東京証券取引所)
- ・ヤマハ、15年9月中間決算会見 (15時30分、東京証券取引所)
- ・住友化学、15年9月中間決算会見 (16時、東京証券取引所)
- ・東京ガス、15年9月中間決算会見 (14時、東京都千代田区・経団連会館)
- ・NTTドコモ、15年9月中間決算会見 (15時、東京都千代田区・アーバンネット大手町ビル)
- ・JR西日本、15年9月中間決算会見 (16時30分、国交省)

【海外】(現地日程)

- ・柔道 グランドスラム・アブダビ大会 (～11月1日、アラブ首長国連邦)
- ・フィギュアスケート グランプリシリーズ第2戦 スケートカナダ (～31日、カナダ・レスブリッジ)

情報提供：共同通信



「中国の灯台建設を非難」など

越とカンボジア、国境に関する共同声明

ベトナム・カンボジア国境地域開発協力会議が28日に開かれ、16項目からなる国境に関する共同声明が発表された。声明には、国境の画定と標識の設置促進 国境画定作業に対する妨害行為の阻止 国境地域の住民に対する国境画定に関する知識普及 反対勢力による相手国への安全保障侵害行為の禁止 国境警備の強化などで協力することが盛り込まれた。(28日付VNエクスプレス)

中国の灯台建設を非難、ベトナム外務省

中国が21日、ベトナムが領有権を主張するホアンサ諸島(中国名・西沙諸島、英語名・パラセル諸島)のズイモン島(英語名・ドラモンド島)など2カ所に灯台を建設したと発表したことについて、ベトナム外務省のレ・ハイ・ビン報道官は28日、ベトナムの主権を侵害する行為だと非難。中国政府に対し、こうした行為を直ちに中止するよう要求した。(28日付VNエクスプレス)



「少年グループが外国人を襲撃」など

少年6人逮捕、強盗容疑で

ホーチミン市1区公安(警察)は26日、11~15歳の少年6人を強盗容疑で逮捕した。6人は19日未明、タワー運河を訪れたドイツ人男性を襲い、携帯電話やカメラのレンズなどの入ったバッグを強奪したとみられている。男性は頭部を負傷した。6人は橋の下に寝泊りし、運河周辺で強盗行為を繰り返していたとき

れる。(29日付VNエクスプレス)

ハロン湾の遊覧船、半数近くが営業停止か

北部クアンニン省人民委員会はハロン湾などの環境を守るため、10月末までに各遊覧船に廃水分離装置を設置するよう指導していたが、28日時点で設置済みの遊覧船は530隻中290隻にとどまっている。省は、廃水分離装置を設置していない船を11月1日以降、営業停止にする方針だ。(28日付VNエクスプレス)

NNAアジアビジネスデータバンク 2015年版

現地社員給与動向、基礎統計データでビジネスを強力サポート!

●対象国・地域

中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド

※ラオス、カンボジア、ブルネイは基礎統計情報

●グラフ・表で各データを見やすく表示

●資料作成に役立つダウンロード機能付き
CSV形式のファイルを簡単にダウンロードできます。資料作成にお役立てください。

contents

給与昇給情報

▶アセアン、中華圏など12カ国・地域の現地社員の給与データ、昇給率の動向を公開

基礎統計情報

▶GDP、人口など各国・地域の社会・経済状況を理解するための基礎統計を約200件掲載

▶2008年からのデータを各国・地域で比較可能



▶ <http://databank.nna.jp/>

BOPビジネス解剖

未来の中間層を狙え

BOPビジネスの入り口に

ARUN 機能聡子代表

【第 14 回】カンボジアを主な舞台に、中小ベンチャー企業への投資で社会変革を目指す ARUN (東京都中央区)。社会的リターンと経済的リターンの両立を目指す社会的投資は、いかに機能しているのか。「BOPビジネスの入り口として活用してもらってもできる」と語る機能聡子代表に現状と課題を聞いた。

——社会的投資を始めた背景、理念とは

社会的投資とは、社会的リターンと経済的リターンの両方の獲得を目指すもの。社会課題を解決し、世界を変えていこうと志を持った起業家を支援し、もっと増やしたい。社会に新しい価値を与える事業に投資することで、持続的に発展してもらうことを期待している。ビジネスの手法で社会変革を起こすことに意義がある。

支援は、資金だけでなく、経営や事業のノウハウの提供、人脈の活用も含む。投資家として、起業家と共に歩み、一緒にリスクを取る。両者の間には信頼関係が大切。「与える」「受け取る」の一方通行ではないことが、より深い理解と信頼の構築につながる。

与え続ける立場続かない

——10年間、カンボジアをつぶさに見て起業に至った

現地での活動を通じて、援助やその枠組み内だけでは課題を解決できないとジレンマを感じた。カンボジア側にも海外からの援助資金に期待する意識が残っていた。これでは自力で事業を立ち上げられないし、せっかくの民間の活力を生かせない。金の切れ目が縁の切れ目にもなっていた。だが、ソーシャルビジネスの起業家は高い意識を持っている。

特に 2000 年以降は、社会を変えるプレーヤーが続々と出てきた。復興、開発が進み、経済が発展した。人々のマインドも、虐殺や内戦の暗い歴史にうちひしがれ、援助を受ける立場から、自立しようとして変わってきた。日本から見ていると、余り変化しない国と映った

かもしれないが、現地にいると変貌ぶりを如実に感じた。今日より明日は良くなる。自分の手で何かしたい。成長したい。そんな意欲が人々の間で大きくわき上がってきたころだった。

そこで実感したのは、先進国が経済的に優位だから途上国を援助するのは、ごく一時的なものにすぎないこと。途上国も経済が急速に成長するし、質の高いリーダーが現れるし、アグレッシブさも違う。いつまでも与え続ける立場は続かない。互いに切磋琢磨しあう真剣勝負がしたかった。



「与え続ける立場は続かない」と機能代表＝東京 (NNA 撮影)

個人的な信条だが、人間は誰もがみなすごくいいものを持っている。十人十色の天分。誰かがそれを出した時、別の誰かがまた別の何かを出す。これらが社会全体を良くする。援助より創意工夫の方が良いものが生まれるのではないかと。これが会社の理念になっている。

投資収益確保へ規模拡大

——投資から回収の持続性は

出資者の動機は、資産形成よりもむしろ社会的なり

ターン。大半が個人であり、法人は1社のみ。この唯一の法人の狙いは、単に企業の社会的責任(CSR)を果たすことではなく、持続的な社会貢献だ。カンボジアで事業展開もしており、ARUNを通して、自分たちの事業だけでは得られない知見の獲得を期待してくれている。

——今後の方針、対策は

一つは、企業にもっと参画してもらいたく、今秋から新しい資金調達の方法にも取り組んでいきたい。投資ではなく寄付形態にして、少額でも多くの企業に参加してもらうことに重きを置いた仕組みを築こうとしている。米国で浸透している民間非営利団体(NPO)型の社会的投資にならった形態だ。企業は、現地のソーシャルビジネスの情報や活動に触れることで、BOP(ベース・オブ・ピラミッド)層の実態をつかみやすくなるかもしれない。

もう一つは、出資を募る新しい社会的投資ファンドの構築だ。来年秋頃の開始を目指している。現在は合同会社であり、出資者は出資分に応じて「社員権」を持つ。出資者はすなわち「社員」。この手法では最大でも499人という制約があった。



当社の強みは、途上国の未上場ベンチャー企業を発掘し、投資し、出口戦略まで案内するネットワークとノウハウを持つこと。これを実践できている機関は、日本ではほとんどない。現地との結びつきやノウハウなど培ってきた知見がある。

資金源多様な欧米、日本はこれから

——将来像は

日本でもソーシャルなお金の流れを増やしていきたい。社会的投資の規模は100億円を目指している。その前の一里塚としてまずは20億～30億円規模だろう。

米国のある調査機関によると、1,000万ドル(約12億円)以上の資産を持つ社会的投資機関は、世界に146団体ある。だが、日本からは一つも調査対象に入っていない。

欧米では資金の拠出元が多様だ。政府系の開発金融機関のほか、ロックフェラーやビル&メリンダ・ゲイツなどの財団、慈善家や資産家、JPモルガンなどの金融機関、シスコシステムズ、英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルといった民間企業もいる。

同調査によると、14年の社会的投資は、全世界で600億米ドル程度とみられている。うち半分以上は民間の投資ファンドが担う。資金拠出元として政府系の開発金融機関の存在も大きい。13年にはG8で社会的インパクト投資のタスクフォースが英キャメロン首相の提唱によって設けられ、各国に諮問委員会が設置された。日本でもこれを受けて提言書がまとめられており、今後、日本政府の動きも活発化することが期待される。当社としても働き掛けは続けている。

日本は民間企業の手で動いていく方が速いかもしれない。民間企業の途上国ビジネスへの熱意、本気度は強まっている。この流れをさらに加速させ、社会的投資に参加する企業を増やし、BOPビジネスの入り口にも生かしてもらいたい。(聞き手・高田英俊)

<プロフィール>

この・さとこ 東京都出身。国際基督教大教養卒。民間企業、農村指導者を育成するアジア学院勤務の後、1995年よりカンボジアの復興・開発支援に従事。06年ロンドン大学政治経済大学院社会政策学部修士課程修了。世界銀行コンサルタントを経て、09年にARUNを起業。

ASEAN一覧 高速鉄道編

工業団地&インフラMAP

ダウンロードは
こちら



管理者に作業員の意見の重要性を理解させる手法

第 412 回

1 : なぜ作業員の意見を聞くのですか

私は工場で品質管理の指導を行っていました。クレーム対策の内容を確認したところ、流出防止に新たな対策を追加したのですが、作業標準時間に余裕がなく、作業員へかなりの負担を強いる対策となっていました。私は対策を立案した管理者に「この対策は作業員が本当に守ることができるのか。標準作業時間を守れずに、ラインバランスが乱れたりする可能性は無いのか」と質問すると、「大丈夫です。できるはずですよ」と答えたのです。「作業員は対策に対してどのように言っているのだ」といって作業員の意見など聞いていません。私は驚いて「対策の立案時に作業員の意見を取り入れなければ、本当に現場で使える対策が立案できないはずだ」と指摘すると、管理者は「作業員の意見など聞いたらず不満や要求を言われるばかりです。不満や要求は役に立たないので聞く必要はないと思います」と明言したのです。私はこの管理者の作業員軽視の思想に驚いてしまいました。

2 : 作業員の意見を聞かない

管理者から「クレーム対策のために、ラインに新しい治具を取り入れました」との報告があったので、私は確認のために現場で治具の使用状況を確認しました。すると現場では新しい治具ではなく、今まで使用していた古い治具を使っていたのです。私は班長を呼び出して「新しい治具をなぜ使っていないのだ」と質したところ「新しい治具は製品を固定するのに、ずいぶん力が必要なのです。作業員が新しい治具は疲れると嫌がって使わないために、仕方なく古い治具を使用しているのです」と言い出したのです。私は「このことは上司に報告したのか」と質問すると、班長は怒った顔をして「上司には新しい治具の試作の段階で作業員が疲れると言ったのですが、聞いて貰えませんでした」と言い出したのです。班長は管理者が作業員の意見を聞かなかったことに腹を立てて、新しい治具を使わないことを報告していなかったのです。

3 : 対策立案時には作業員の意見を積極的に取り入れる

このように管理者が作業員の意見を軽視する考え方を持っていると、効果的な対策を立案することができないし、作業員が対策に反発してしまい問題が発生する可能性もあります。作業員軽視の考え方を持つ管理者には、次の3項目を詳しく説明して「対策立案時には作業員の意見を積極的に取り入れる」ことを正しく理解させます。

(1) 作業員の重要性を理解する

現場で実際に作業を行っているのは管理者ではなく作業員です。工場の中で作業に関しては作業員が一番よく知っているし、作業方法や管理などの問題点も含めて多くの情報を持っているのも作業員なのです。対策の立案時には正確な情報を数多く集めることが大切です。ですから現場で多くの情報を持っている作業員から意見を聞き出すことはとても重要なことです。管理者は作業員が重要な情報源であり、積極的に情報を引き出すことが大切であることを正しく理解します。

(2) 不満と意見を区別する

管理者が作業員の意見を聞くのを嫌がるのは「作業員に意見を聞いたらず不満や要求を言われてしまい面倒である」との理由が多いのです。これは作業員への意見の聞き方が悪いからです。作業員には事前に「対策立案のために意見を聞きたい。ただし、不満や要求は取り上げることができません。改善のための意見だけ聞かせて下さい」と明言するようにします。それでも不満などが出てくる場合は嫌がらずに「不満の解消はできないけど聞いておきます」と言っておけば、相手の不満をある程度解消できるのです。

(3) 意見を出す作業員を褒める

作業員から良い意見が出た時には作業員を褒めるようにします。「とても良い意見ですね」「対策として取り入れます」とその場で褒めるのはもちろんですが、対策を実施した後も朝礼などで、作業員の個人名を出して「Aさんのおかげで良い対策ができました」と褒めるなど、作業員が積極的に改善に参加するモチベーションを高めるようにすることが大切です。

< 筆者紹介 >

立川剛 (たちかわ・たけし)

Universal Video Cooperation Co., Ltd. 代表

近況: 私の定期研修先である大手縫製会社のオーナーが「うちの管理者は言い訳ばかりするので、この映画を見せて勉強させています」とオーナー推薦の「The Martian」を観てきました。上映時間が2時間20分だったので「長いなあ」と思いましたが、内容が素晴らしく、本当に面白い映画でした。確かにオーナーが「お前ら言い訳ばかりしやがって、この映画を見て少しは勉強しろ!」と言っただけのことはあります。詳細は私のHPからフェイスブックをご覧ください。

筆者への連絡先: uvctachikawa@gmail.com

筆者のHP: <http://www.uvcth.com>

カンボジア経済通信

カンボジア総合研究所
チーフエコノミスト
鈴木博



IMF、7%台の成長継続と予測

第247回

国際通貨基金（IMF）は6日、世界経済見通し（WEO）2015年10月版を発表し、今年のカンボジアの国内総生産（GDP）成長率の予測値を7.0%（前回7.2%）に引き下げた。16年は7.2%に据え置き、7%台の成長が続くと予測。17年以降も、20年まで7.2~7.3%の成長が続くと予測。中期的にも高い成長が続くとみている。

1人当たりGDPは13年に1,000米ドル（約12万円）を突破して1,018米ドルとなり、15年は1,140米ドル、20年には1,618米ドルに達するとみている。

物価上昇率は原油価格の下落を織り込んで低位安定を予測。14年は3.9%、15年は1.1%、16年は1.8%と見込む。原油価格の下落などにより、国際収支も改善すると見込んで、経常収支の赤字（対GDP比）も14年は12.2%、15年は11.1%、16年は10.6%と減少を続け、20年には6.3%まで縮小すると予測した。

IMFは毎年2回、WEOを発表している。



建設業はカンボジア経済の重要な成長エンジンとなっている＝10月、プノンペン（筆者撮影）

物流連、ワーキングチーム会議を開催

日本物流団体連合会（物流連）は東京で7日、「海外物流戦略ワーキングチーム会議」を開催した。海外に展開する物流事業者が直面する課題について、個々の企業によっては解決が難しい課題に、官民連携して取り組むことを目的とする。メンバーは物流事業のアジア進出の実務に携わる会員企業および国土交通省関係者により構成される。

会議では、まず国土交通省から、今秋に予定しているカンボジアなどとの政府間対話について説明された。筆者（カンボジア総合研究所チーフエコノミストの鈴木博氏）は「カンボジアの概況」と題し、最近の政治・経済状況や、課題について説明した。カンボジアはインフラや通関手続きなどで課題が残るものの、低賃金と「南部経済回廊」を活用した外資誘致に成功しており、高成長が続いていると説明。アジア開発銀行（ADB）の支援を受けて通関手続きを分

かりやすく解説した「通関ハンドブック」（英文）を作成中であることも紹介した。

その後、事前にメンバー企業に対しアンケートを実施した「カンボジアにおける事業活動の現状と課題」について、各会員企業から発表が行われ、通関に係る費用が高額であること、手続きが煩雑で時間的にも数週間かかるケースがあること、電気料金が周辺国と比較しても高額であることなど、制度面やインフラ面を中心とした課題の抽出と情報共有が図られた。

最後に事務局から、11月に実施を予定している「カンボジア・ラオスの海外物流実態調査計画」について概要説明が行われた。

8月の物価上昇率は1%

国家統計庁から発表された2015年8月の物価上昇率（対前年同月比）は、1.0%だった。物価上昇率は12年以降、安定的に推移している。13年後半から若干の上昇が続いた後、14年後半から下降し、現在は低水準。7月と比べると、8月は0.2%上昇した。

14年6月には100米ドル（約1万2,000円）を超えていた国際原油価格（ニューヨーク市場のWTI＝米国産標準油種）も値下がり続け、15年1月初旬には40米ドル台中ばまで大幅に低下。その後は戻して5月には60米ドル前後となったが、7月には40米ドル台に逆戻りした。ガソリン価格は首都プノンペンでも、カンボジア政府の働き掛けもあって下落傾向にある。

国際機関はカンボジアの物価上昇率を安定的とみている。15年の物価上昇率について、昨年後半からの石油価格下落を織り込んで、アジア開発銀行（ADB）は1.3%、世界銀行は1.5%、国際通貨基金（IMF）は1.1%と予測している。

< 筆者紹介 >

鈴木博

海外経済協力基金、国際協力銀行等で途上国向け円借款業務を約30年。2007年からカンボジア財務経済省上席顧問エコノミスト。2010年カンボジア総合研究所設立。日本企業とカンボジアの開発のWin-Win関係を目指して、経済調査、情報提供を行っている。

ブログ「カンボジア経済」 < <http://blog.goo.ne.jp/cambodiasoken> >



私の背中に乗りなさい

私の背中に乗りなさい

タイで、自らの身体を投げ出してノルウェー人観光客の夫婦を救出した漁師が英雄に祭り上げられ、全国的な大フィーバーを巻き起こしている。

18日付地元紙カオソットによると、チャットさん(44)は、干潟の泥に足をとられて身動きできなくなったノルウェー人の夫婦を見かけ、泥の中に分け入ると、かんじきよろしく自分の背中を踏み台にして2人を助け出した。この様子を偶然撮影した人がユーチューブに動画を投稿。何のお礼も受け取らずに現場を立ち去ったことや、本当は腰を痛めていたことも判明し、ひげもじゃの素朴なキャラクターも相まってたちまち全国の人気者になった。

8月の爆弾テロ以降、外国人観光客の減少に頭を痛めていた政府も、タイ人のホスピタリティを世にアピールする絶好のチャンスとばかりに、チャットさんを官邸に招いて記念の盾とジャケットを贈呈した。チャットさんは、今後しばらく地元の観光親善大使として活動する予定だとか。

煙が身に染みる

インドネシアで、野焼きなどによる煙害被害が広がり、学校の臨時休校が相次いでいる。

24日付の地元紙コンパスによると、西スマトラ州では23日から、小学校1～2学年、幼稚園、保育園の子どもを対象に臨時休校となった。

中カリマンタン州では、今年9月から数回にわたって幼稚園から高校までを対象に臨時休校となっている。

学校が休みの間、子どもたちは自宅学習をすることになっているが、小学生の子どもを持つタミルさんは「自宅学習だけでは限界がある」うちの子は友達と外で遊びたがっている」と話す。

政府は、煙害を防ぐマスクなどを支給し子ども達に健康被害を及ぼさない体制を整えた上で、教育を受けさせるべきだと訴えている。

夢破れ、資金なし

大志を抱き、マレーシアに仕事探しにやってきたパキスタン出身の男性が、就職が決まる前に有り金を使い果たして帰国の日まで空港で過ごすハメになるという、どこかの映画で見たかのような出来事があった。

地元紙スターによると、イブラヒム・カーンさん(52)は祖国に家族を残して来訪。就職活動を始めたが、就労許可のないカーンさんにオファーする雇用主はいない。そうこうするうちに、手持ちの資金が尽きてしまった。だが、カーンさんが所持していた帰国用のチケットは1カ月以上先の11月17日のもの。途方に暮れたカーンさんは、帰国の日まで空港で過ごすことを決意。日中は空港を行き交う人を眺めて過ごし、夜は礼拝所で休んだ。不審に思った人に事情を聞かれると、「乗るはずの便が遅延している」と答

えていたという。

カーンさんの存在がネット上で話題になり、空港生活6日目にしてついに、チケットの日付変更代を払ってくれる人が、「よい休暇になったよ」と言い残し、カーンさんは無事帰国の途についた。

子どもと妻、撮りすぎ注意

台湾の裁判所は、夫が子どもと自分の写真を撮り続けるのが苦痛だ、と訴えた女性からの離婚請求を認める判決を下した。

地元各紙によると、女性は2010年、出会い系サイトを通じて後に夫となる男性と知り合い、約1年の交際を経て、妊娠を機に結婚した。しかし子どもが生まれて以降は、夫の度を越した「写真好き」ぶりに悩まされ続けたという。

夫はカメラと携帯電話を肌身離さず、朝から晩まで子供と女性を撮影。夫は育児そっこのけで、笑ったり、泣いたり、用を足したりする子どもや、寝込んでいる女性を撮り続けた。授乳場所や風呂場など、病院の立ち入り禁止区域にも強引に入り込んでシャッターを押し続けたという。

その後も夫は、初の予防接種で「いいアングルで撮るために注射を2回打て」と医師に要求するなど、行為はさらにエスカレート。子どもの夜泣きに悩む女性と、子育てを手伝わず、真夜中に三脚を立ててフラッシュをたきまくる夫の溝は深まり、夫婦は口げんかや取っ組み合いが日常茶飯事に。女性は子どもを連れて家を出た後、弁護士を通じて離婚を求める訴訟を起こした。

裁判所は、写真撮影や育児の分担をめぐる争いが絶えず「婚姻関係はすでに破綻している」と判断。女性の訴えを認め、夫に養育費として毎月1万3,500台湾元(約5万円)を支払うよう命じる判決を下した。

ふられて予告して捕まって

台湾で、同級生の女性(25)の名をかたって、地下鉄の車内に無差別殺人を予告する紙を置いて回るなどした大学生の男(32)が20日、名誉棄損などの疑いで送検された。

地元各紙によると、男は今年、地下鉄を利用した際、車両内の洗面所に無差別殺人を予告する紙を残した。「一緒に人を殺したい人はこちらまで」の一文とともに、連絡先として女性の実名や電話番号を書き添えていたという。

清掃担当者が紙を見つけて警察に通報。警察が女性の交友関係を中心に捜査を進めるうち男の存在が浮上し、監視カメラに残された映像と容貌が一致したことなどから、逮捕に踏み切った。

男は昨年11月にも、女性の名前をかたり「援助交際の相手募集」などと書いた紙をまいていたことが明らかになっている。男は容疑を認めており「女性に思いを寄せていたが相手にされなかったので、報復しようと思った」と話している。

ネット上では「幼稚にもほどがある」「32歳というより3.2歳」などと、男の浅はかさを責める声が多く寄せられている。

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (29日10時40分)	銅先物	5160.00	-44.00	NYMEX (29日6時40分)	WTI原油先物	バレル	45.54	-0.40
	銅現物	5210.75	-18.25		天然ガス先物	MMBTU	2.32	0.02
	アルミニウム先物	1475.50	-7.50		ガソリン先物	ガロン	133.72	-1.29
	アルミニウム現物	1451.00	9.50		灯油先物	ガロン	148.00	-0.39
	すず先物	15230.00	30.00	COMEX (29日6時40分)	金先物	トロイオンス	1159.10	-17.00
	すず現物	15248.00	-224.00		銀先物	トロイオンス	15.94	-0.35
	鉛先物	1726.00	-18.00	SICOM(29日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	126.00	1.50
	鉛現物	1729.00	-5.75		小麦先物	ブッシェル	505.00	-1.00
	ニッケル先物	10485.00	-110.00	シカゴ (29日5時40分)	大豆先物	ブッシェル	884.75	2.00
	ニッケル現物	10380.00	-105.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	376.00	0.00
	亜鉛先物	1724.50	-12.50	ICE(29日6時40分)	砂糖先物	ポンド	14.52	-0.13
	亜鉛現物	1720.75	0.25	日本(29日19時40分)	ナフサ先物	トン	460.00	19.50
上海 (29日18時40分)	亜鉛先物	14130.00	-20.00	ドバイ(29日14時40分)	ドバイ原油	バレル	45.31	1.36
	金先物	240.20	0.50	ロンドン(29日10時40分)	北海ブレント	バレル	46.63	-0.56
	鉛先物	13335.00	65.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	39060.00	-30.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	2088.00	50.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	10340.00	-90.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

SICOM = シンガポール商品取引所

ICE = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2015/10/29 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0083	0.0076	0.0054	0.0526	0.0641	0.2696	9.4711	0.2945	184.611	10.58478	0.0357	0.0116	112.959	0.3891	0.5393	0.0117	0.0124
米ドル	120.8720		0.9154	0.6550	6.3591	7.7500	32.5890	1145.10	35.5955	22315.0	1279.000	4.3118	1.4032	13654.0	47.0290	65.1880	1.4109	1.4982
ユーロ	132.211	1.0924		0.7154	6.9465	8.4659	35.5991	1250.87	38.8833	24376.1	1397.13	4.7101	1.5329	14915.2	51.3728	71.2091	1.5413	1.6366
英国ポンド	184.814	1.5268	1.3978		9.7092	11.8329	49.7575	1748.36	54.3479	34071.0	1952.80	6.5833	2.1425	20847.2	71.8048	99.5304	2.1543	2.2875
中国人民幣	19.0069	0.1573	0.1440	0.1030		1.2187	5.1248	180.073	5.5976	3509.14	201.129	0.6781	0.2207	2147.16	7.3955	10.2511	0.2219	0.2356
香港ドル	15.5963	0.1290	0.1181	0.0845	0.8205		4.2050	147.754	4.5929	2879.34	165.032	0.5564	0.1811	1761.80	6.0682	8.4113	0.1821	0.1933
台湾ドル	3.7089	0.0307	0.0281	0.0201	0.1951	0.2378		35.1376	1.0923	684.740	39.2464	0.1323	0.0431	418.976	1.4431	2.0003	0.0433	0.0460
韓国ウォン	0.1056	0.0009	0.0008	0.0006	0.0056	0.0068	0.0285		0.0311	19.4874	1.11693	0.0038	0.0012	11.9238	0.0411	0.0569	0.0012	0.0013
タイバーツ	3.3957	0.0281	0.0257	0.0184	0.1786	0.2177	0.9155	32.1698		626.905	35.9315	0.1211	0.0394	383.588	1.3212	1.8314	0.0396	0.0421
ベトナムドン	0.0054	0.00004	0.00004	0.00003	0.00028	0.00035	0.0015	0.051	0.0016		0.05732	0.0002	0.0001	0.6119	0.0021	0.0029	0.00006	0.0001
シンガポールドル	0.0945	0.00078	0.00072	0.00051	0.00497	0.00606	0.02548	0.89531	0.02783	17.4472		0.0034	0.0011	10.6755	0.03677	0.05097	0.00110	0.00117
マレーシアリンギ	28.0331	0.2319	0.2123	0.1519	1.4748	1.7974	7.5581	265.574	8.2554	5175.33	296.628		0.3254	3166.66	10.9070	15.1185	0.3272	0.3475
インドネシアルピア	86.1658	0.7126	0.6524	0.4667	4.5317	5.5230	23.2241	816.040	25.3667	15902.5	911.46	3.0727		9730.34	33.5146	46.4553	1.0055	1.0677
フィリピンペソ	2.5702	0.0213	0.0195	0.0139	0.1352	0.1648	0.6930	24.3488	0.7569	474.494	27.1960	0.0917	0.0298	290.331		1.3861	0.0300	0.0319
オーストラリアドル	1.8543	0.0153	0.0140	0.0100	0.0976	0.1189	0.4999	17.566	0.5460	342.318	19.6202	0.0661	0.0215	209.46	0.7214		0.0216	0.0230
ニュージーランドドル	85.6687	0.7087	0.6488	0.4642	4.5070	5.4928	23.0974	811.59	25.2282	15815.7	906.488	3.0560	0.9945	9677.24	33.3317	46.2018		1.0619
ニュージーランドドル	80.6774	0.6675	0.6110	0.4372	4.2444	5.1728	21.7518	764.307	23.7585	14894.3	853.680	2.8779	0.9366	9113.48	31.3899	43.5103	0.9417	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

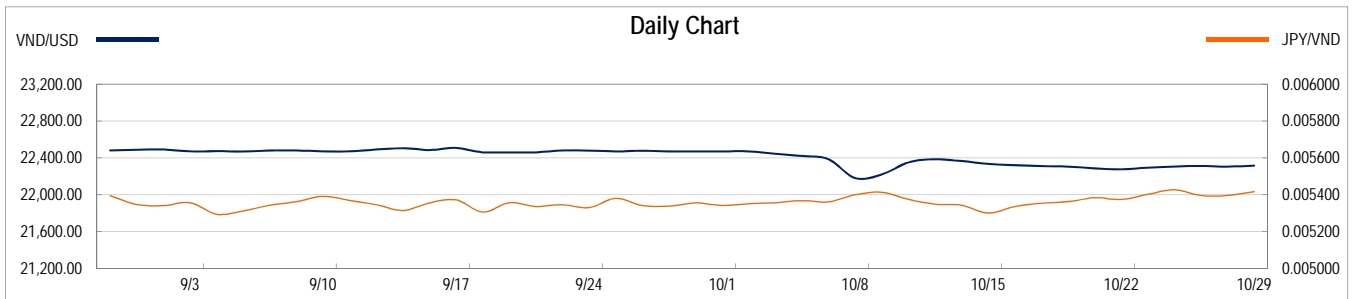


Bloombergより作成の参考値

マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	29日	80.6774	1.4982	1.6427	アジア	ベトナムドン	29日	0.005417	22,315.00	24,461.82
	オーストラリアドル	29日	85.6687	1.4109	1.5469		欧州	ユーロ	28日	132.2110	0.9154
アジア	日本円	29日	1.0000	120.872	132.510	英国ポンド		28日	184.8140	0.6550	0.7154
	韓国ウォン	29日	0.10558	1,145.100	1,255.047	スイスフラン		28日	121.7370	0.9943	1.0861
	中国人民元	29日	19.0069	6.3591	6.9709	デンマーククローネ		28日	17.7279	6.8297	7.45896
	香港ドル	29日	15.5963	7.7500	8.4962	ロシアルーブル		28日	1.8928	63.9499	69.8548
	台湾ドル	29日	3.7089	32.5890	35.7242	ハンガリーフォリント		28日	42.4534	285.0720	311.3730
	フィリピンペソ	29日	2.5702	47.0290	51.5574	ポーランドズロチ		28日	30.8559	3.9227	4.2851
	シンガポールドル	29日	86.1658	1.4032	1.5378	チェココルナ		28日	4.8791	24.8088	27.1006
	マレーシアリンギ	29日	28.0331	4.3118	4.7117	スウェーデンクローナ		28日	14.1643	8.5444	9.3371
	タイバーツ	29日	3.3957	35.5955	39.024	北米		米ドル	28日	121.0420	1.0000
	インドネシアルピア	29日	0.008853	13,654.00	14,967.52		カナダドル	28日	91.7441	1.3193	1.4412
インドルピー	29日	1.8543	65.1880	71.4632	中南米	メキシコペソ	28日	7.2767	16.6353	18.1687	

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時)時点



株式														
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	29日	6,002.97	3.99	400.37	アジア	ジャカルタ	JSX	29日	4,472.02	-136.72	-770.75	
	シドニー	ASX	29日	5,310.20	-64.20	-104.80		マニラ	Composite PSE	29日	7,189.25	-100.01	-87.38	
アジア	東京	日経平均	29日	18,935.71	32.69	1,527.00	欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	29日	605.20	8.96	60.75	
		TOPIX	29日	1,547.11	-0.08	146.02		ムンバイ	SENSEX30	29日	26,838.14	-201.62	-669.40	
		JASDAQ	29日	110.81	0.18	5.37		ロンドン	FTSE 100	28日	6,437.80	72.53	-110.00	
	ソウル	総合	29日	2,034.16	-8.35	107.72		フランクフルト	DAX	28日	10,831.96	139.77	1,067.23	
		KOSDAQ	29日	690.63	-2.90	136.90		パリ	CAC40	28日	4,890.58	43.51	638.29	
	上海	B株	29日	350.21	4.08	55.52		アムステルダム	AEX	28日	463.21	4.78	40.93	
	深セン	B株	29日	1,151.85	7.58	101.38		ミラノ	FTSEMIB	28日	22,686.24	316.32	3,555.98	
	香港	ハンセン	29日	22,819.94	-136.63	-1,037.88		マドリード	IBEX35	28日	10,421.90	99.50	71.10	
		ハンセンH	28日	10,439.38	-119.09	-1,805.97		ブリュッセル	BEL20	28日	3,579.36	65.67	297.75	
	台北	加権	29日	8,571.08	-94.91	-703.03		チューリヒ	SMI	28日	8,932.64	82.72	-6.21	
シンガポール	ST指数	29日	3,001.51	-39.00	-369.08	北米	ニューヨーク	ダウ	28日	17,779.52	198.09	-53.47		
クアラルンプール	KLSE総合	29日	1,666.98	-19.53	-85.79		NASDAQ	28日	5,095.69	65.54	368.88			
バンコク	SET	29日	1,390.04	-19.22	-93.21		トロント	トロント300	28日	13,863.16	163.56	-890.49		

